

バーレーン（2025年度）

- [国・地域別情報トップページへ](#)
- [各国・地域情勢](#)
- [在バーレーン日本国大使館](#)

1. 2024年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2024年度日本語教育機関調査結果

初等教育			中等教育			高等教育			学校教育以外			全体の合計		
機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数	機関数	教師数	学習者数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	10	1	4	10

（注）2024年度日本語教育機関調査は、2024年9月～12月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

1991年、野村証券によって設立された「野村・バハーレーン日本友好基金」の支援により、同基金は日本語講師を派遣し、バーレーン教育省による主として社会人を対象とする日本語の夜間市民講座が開講された。また、同年バーレーン大学でも単位を伴わない日本語講座が開設された。同大学では1998年より日本語講座の単位が認められるようになり、2000年には日本研究センターが創設され、同センターを拠点として日本語教育が行われていた。2019年頃は、約100人の受講生が大学内外にいた。2020年、同基金の撤退にともない、日本人講師が帰国。以降公的教育機関による日本語講座は行われていない。日本語講座が開講されていたころは、国際交流基金「日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)」に参加した受講生もいた。なお、日本語教育普及に尽力した「野村・バハーレーン日本友好基金」は、2010年に、また、20年以上日本語教師を務めた海島健氏は、2020年に外務大臣表彰を受賞している。

現在の当地での日本語教育は、民間の語学学校や個人教授によるもののみとなっている。

背景

バーレーン人は、日本が第二次世界大戦の敗戦から奇跡的に復興し、優れた経済・技術力を有する国となったことにある種の憧憬の念を抱く中、当地のテレビ番組、インターネット、SNS などを通じて、日本人は規律正しく、道徳観・倫理観の高い国民であるという印象を持っていると見られる。

日本語学習のきっかけは、日本のアニメやゲームに触れて日本語に興味を持つに至るケースが多い。趣味としてのアニメ・ゲームが入口であっても、その後、日本の社会や科学技術について関心を持ち、中には文部科学省「国費外国人留学生制度」により日本留学を実現させる学生も出ている。

特徴

2026年1月現在、私立語学学校1校が、バーレーン国外在住の日本人ネイティブ講師によるオンライン日本語講座を提供していることが確認されている。当該講座は、バーレーンに限らず、湾岸地域を含む周辺複数国の受講者を対象として実施されている。また、閉校した語学学校に所属していた講師が個人レッスンの形態で日本語講座を継続して行っている。

最新動向

上記「特徴」の項参照。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

民間語学学校によるオンライン日本語教育のほか、個人による日本語レッスンの実施例がある。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

6-3-3制。

初等教育（Primary School）が6年間（6～11歳）、前期中等教育（Intermediate School）が3年間（12～14歳）、後期中等教育（Secondary School）が3年間（15～17歳）。高等教育は大学、職業訓練専門学校などがある。

初等教育及び前期中等教育の計9年間は義務教育となっている。

教育行政

初等教育、前期中等教育、後期中等教育は教育省の管轄下にある。なお、バーレーン大学は教育省高等教育委員会、アラビアン・ガルフ大学はGCC諸国（湾岸協力会議加盟国、サウジアラビア、クウェート、オマーン、アラブ首長国連邦、バーレーン、カタール）の共同管轄下にある。

言語事情

公用語はアラビア語であるが、英語も広く普及している。

外国語教育

初等教育課程から必修科目として英語が教えられ、前期中等教育課程の一部の学校では、フランス語が必修科目として教えられている。

外国語の中での日本語の人気

日本に関するテレビ番組や日本のアニメやゲームを通じて日本に関する知識を数多く得て、明確な目的意識を持って日本語学習を開始する市民の割合が年々高くなってきている。

大学入試での日本語の扱い

大学入試では日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

学生の要望に応じて長期的学習計画を立てており、120～200 時間程度の学習時間を用意している。自作教材を使用している。

IT・視聴覚機材

ソーシャルメディアを活用した他国の日本語学習者との結び付き、スマートフォンを活用した日本語学習アプリ・辞書アプリ、ZOOM など遠隔会議ツールなどの普及は市民の自主学習を促すきっかけとなっている。

5.教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

高等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

学校教育以外

特になし。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムはない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

当地における日本語のネイティブ教師は在留邦人によるプライベートレッスン、もしくは第三国に居住する日本人によるオンラインレッスンに限定されている。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修はない。

6.教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

バーレーンを含む中東・北アフリカの日本語教師の Facebook グループである「中東・北アフリカの日本語教育」グループが存在する。

[教師会・学会一覧へ](#)

7.日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

JF からの派遣は行われていない。

その他からの派遣

(情報なし)

8.シラバス・ガイドライン

なし

9.評価・試験

共通の評価基準や試験はない。

10.日本語教育略史

1991 年	野村・バハーレーン日本友好基金により市民講座（社会人対象）開始 バーレーン大学にて日本語講座（正規ではない）開始
1998 年	バーレーン大学にて日本語講座の単位承認
2000 年	バーレーン大学に日本研究センター創設
2020 年	野村・バハーレーン日本友好基金の撤退により、公的教育機関での日本語講座は中止。

情報更新についてのお願い

この国の日本語教育に関する情報がありましたらお知らせくださるようお願いいたします。
なお、内容の確認のため、こちらからご連絡する場合があります。

Eメール：kunibetsu@jpf.go.jp

(メールを送る際は、全角@マークを半角@マークに変更してください)